

精神保健に関連したニュース

官民連携のアルツハイマー病研究 臨床データ改ざんか

1月10日付○朝日新聞

国と製作会社が33億円を投じ、アルツハイマー病の早期発見を目指す国家プロジェクト「J-DAL」で、不都合な症状を削除するなど、臨床試験のデータが改ざんされた疑いが浮上し、厚生労働省が調査を始めた。日本の研究への信頼が失われかねない事態。

自殺者数、4年連続減少 12年に続き3万人切る

1月16日付○日経新聞

2013年の全国の子殺者数は前年に比べ663人(2.4%)少ない2万7195人で、4年連続の減少となったことが、警察庁のまとめでわかった。前年に続いて3万人を切った。経済・生活問題を動機とする自殺者が減った。

若者のニコチン依存症対策 保険診療の基準を緩和へ

11月15日付○医療介護CBニュース

厚生労働省は、若年層(20歳代)のニコチン依存症の治療を促すため、2014年度の診療報酬改定で対応。現在の診療対象は、「プリンクマン指数」(1日の喫煙本数×喫煙年数)が200以上の患者だが、この基準を20歳代に限り緩和する。

アルコール依存症で休職 福岡市が復帰支援課検討

12月3日付○読売新聞

福岡市は、アルコール依存症などで休職した職員が、職場復帰後も長続きしなかったり、事件を起こすケースがみられることから、OBの市職員を再雇用して職員を支援、指導する担当課を、職員研修センターに新設する方向。

ギャンブル依存の相談最多 10年前のほぼ3倍

12月16日付○信濃毎日新聞

長野県精神保健福祉センターに2012年度に寄せられたパチンコや競馬などのギャンブルに係る相談が、統計を取り始めた04年度以降最高の117件に上った。04年度の約3.3倍。

36歳の精神科医 覚醒剤使用容疑で逮捕

11月24日付○読売新聞

福岡県警直方署は、男性医師(36)を覚醒剤取締法違反(使用)の疑いで逮捕した。21日午後10時頃、同県宮若市の自動車整備工場に車で突っ込む事故を起こし、言動に不審な点があったため尿検査を行ったところ、覚醒剤の陽性反応が出たという。

危険運転新法が成立 特定の病気など適用範囲拡大

11月20日付○毎日新聞

悪質運転による死傷事故の罰則を強化する新法「自動車運転死傷行為処罰法」が11月20日、成立した。特定の病気の影響で「意識を失うかもしれない」と認識していた場合や、飲酒や薬物の影響で正常な運転が困難になり死傷事故を起こした場合も含み、最高刑を懲役15年とした。病気の種類は政令で定める。

秘密保護法案により 医療機関に回答義務

12月5日付○時事通信

特定秘密保護法案をめぐる、参院国家安全保障特別委員会での審議で、鈴木良之内閣審議官は、特定秘密を取り扱う公務員や契約業者らの診療情報について、「政府から照会を受けた病院などの団体は、回答する義務がある」と述べた。

改正生活保護法が成立 受給者の自立支援強化

12月6日○時事通信

改正生活保護法では収入認定された金額の範囲内で別途一定額を仮想的に積み立て、保護廃止に至った時に支給する制度(就労自立給付金)が創設された。不正受給対策の強化も盛り込み、罰金を引き上げるほか、就労実態や経済状況に関する福祉事務所の調査権限を拡大。保護を申請した人に扶養義務者がいる場合、扶養可能とみられるのに応じなければ、自治体が扶養義務者に説明を求めてよいとする。このほか、医師が後発医薬品(ジェネリック)の使用を認めている場合には、受給者に対し後発医薬品の使用を促す。

ストーカー対策 加害者診療で未然防止へ

12月12日○NHK

警察庁は、被害者からストーカーの被害の相談を受けると、加害者に対して警告などを行うと同時に、専門の精神科医や臨床心理士などの診療を受けるよう促す試みを実施する方針を決めた。治療は、「認知行動療法」で行われる。

働く障害者 初の30万人超

11月19日○NHKニュース

企業に義務づけられる障害者の雇用率が「2%以上」に引き上げられたのを受けて、働く障害者の人数は、2013年6月時点で前年より2万5000人余り増え、初めて30万人を超えたことが、厚生労働省の調査でわかった。このうち、精神障害者は34.9%増の約2万6000人。

精神科医刺殺で 患者を不起訴

11月29日付○共同通信

北海道三笠市の病院で8月、精神科医を刺殺したとして殺人容疑で送検された患者の無職の男(55)について、札幌地検岩見沢支部は29日、不起訴処分とした。9～11月に鑑定留置して精神鑑定した結果、心神喪失状態で刑事責任能力を問えないと判断した。

うつ病など休職教員 5000人下回る

12月17日○NHK

昨年度、うつ病などの精神的な病気で休職した教員は、5年ぶりに5000人を下回ったことが文部科学省の調査でわかった。3年連続で前の年度より減少。

通院費軽減制度 愛媛県職員665件未処理

12月3日付○愛媛新聞

愛媛県は2日、2012～13年度にかけ、精神疾患がある人の通院医療費を軽減する制度の対象となる医療機関の指定や更新などを行う事務計665件が未処理で、最長1年8か月遅れていたと発表した。同課の40代の担当係長男性(当時)が手続きを放置していた。